

逆風の中133社が最高益

新型コロナウイルスの

感染拡大の影響が直撃した2020年1～3月期の決算では、25日までに発表を終えた上場企業2160社の6%にあたる133社で純利益が最高となった。4社に1社が最終赤字という逆風下のなかで、デジタル関連など新型コロナウイルスでむしろ需要が強まった分野の企業は利益を伸ばした。

感染防止のため、2月ごろから広がったのがテレワークやオンライン学習だ。ネット基盤となるIT（情報技術）インフラ企業が収益を伸ばし、

1～3月、上場企業の6%

デジタル関連好調

1～3月最高益企業にはITや医療関連が多い

社名	増益率	事業内容
エレコム	71%	デジタル機器
朝日ネット	36%	ネット接続
インテージH	27%	調査会社
エスエムエス	23%	医療情報サービス
NESIC	12%	システム開発
コムチュア	7%	情報システム
ベネ・ワン	5%	福利厚生代行
イーブック	黒字 転換	電子書籍サービス

(注)増益率は純利益の前年同期比

高益となった。コロナ収束後もテレワークやオンラインでの授業・診療が増えるとみてデジタル周辺機器の販売を強化する。新たな需要も生まれた。法律相談サイトを展開する弁護士ドットコムは1～3月の純利益が最高益だった19年4～6月に並んだ。リモートワークの拡大で、従来の押印に代わってインターネット上で契約手続きができるサービス「クラウドサイン」の需要が急拡大している。

介護や健康に関するビジネスもコロナ下で業績の好調さが目立つ。介護職や看護師の人材紹介を手企業では1～3月期の最高益はイーサイや三菱

エス・エム・エスは1～3月期の純利益が4四半期ぶりの最高益だった。感染拡大は就職フェアの中止などにつながり重荷となったが、人材紹介への需要が強かった。

福利厚生代行のベネフィット・ワンは、在宅勤務の広がりや社員の運動不足や食べ過ぎといった健康面の問題が生じ、「いかに社員の健康を維持するかが今以上に重要になる」（白石徳生社長）とみる。健康診断など従業員の健康管理のサポートに関わる需要の拡大を見込む。

もっとも、時価総額が1兆円を超えるような大手企業では1～3月期の最高益はイーサイや三菱

地所などに限られた。米ネットフリックスのように時価総額が大きくても成長力が高い企業は日本には乏しい。

20年3月期通期では全体のうち17%に相当する376社の純利益が最高だった。KDDIなど通信大手や住友不動産など不動産大手が軒並み更新した。IT化が追い風となり、NECは23年ぶりに最高益を更新した。システムのオービックは、クラウドサービスを中心に開発に力を入れ、8期連続の最高益だった。老朽化した既存システムを刷新する企業の投資需要は強い」（橘昇一社長）

ネット接続大手の朝日ネットは1～3月期の単独

緊急事態宣言が解除された後も在宅勤務を継続する企業は多く、通信需

要は拡大するとみられている。情報機器のエレコムは1～3月の連結純利益が前年同期から71%

増え、2四半期連続の最

行医療情報サービスの

最高益はイーサイや三菱